

令和

### 3 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	生涯研修センター管理運営事業	会計名称	一般会計			担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3250		所属長名	小笠原幸男	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市生涯研修センター条例						【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興						実施期間	【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	適切な管理運営により、利用者の利便性を図り、研修会等により人材育成を図る。								
事業の対象	市民及び一般			事業の目的	地場産業の振興に資する人材育成、地域文化活動の場の提供				
事業の内容(整備内容)	施設の管理運営、貸し館業務、イベント利用			昨年度の課題に対する具体的な改善策					

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
財源内訳	直接事業費	5,493	6,421	0	0	0	4,973	施設の利用回数	回	289	128	258	
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	5,493	6,421	0	0	0	4,973						
	職員の人工(にんく)数	0.21	0.21				0.21						
1人工当たりの人工費単価		7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費		7,134	8,068				6,620						
主な実施主体		直接実施(会計年度任用職員2人)	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(1,046千円)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計	
成果指標	指標	施設の利用者数				単位	→	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度
						人		目標	5000	5000	5000	5000	
	指標設定の考え方	地場産業の振興に資する人材育成のための研修の場及び地域文化活動の場を整備することにより、地域コミュニティの増進を図り心豊かなまちづくり人づくりを促進する設置目的のため。				実績		3800	4726				
	指標で表せない効果	企業等の人材育成の場として重要な位置づけとなっているほか、周辺地域住民のコミュニティとしての役割も果たしている。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、引き続き利用制限等がかかる中、利用者に向かって周知等を適切に行なうことでトラブルの回避に努めた。 また、例年と比較して利用が少なかった状況を活かし、懸案であった修繕等を進めることができた。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。							
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題	設置から20年以上が経過し、施設各所の老朽化が目立つことから、今後は優先順位を設け、計画的に修繕を行う必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。							
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。					地場産業の振興に資する人材の育成、地域伝統文化の保存・継承等に取り組む上では、重要な施設であることから、事業の継続が必要であると判断する。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。							
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	施設の経年劣化が進んでいることから、施設・設備の状況の把握に努めるとともに、計画的な修繕・改修に取り組むことで、施設の更なる利用促進、有効活用を図る必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。							
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。							
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	施設の経年劣化が進んでいることから、施設・設備の状況の把握に努めるとともに、計画的な修繕・改修に取り組むことで、施設の更なる利用促進、有効活用を図る必要がある。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。							
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。							

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <p>インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。</p> <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議 の 議 事	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。